

非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第69号

2018年11月29日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1階 A 室
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-6747-4157 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- | | | | |
|----------------------------------|---------|-------|----|
| ・【巻頭言】正念場の9条護憲 | 理事 事務局長 | 安藤 博 | 2 |
| ・ナルピ 2018年度夏季トレーニング報告 | 理事 | 奥本 京子 | 4 |
| ・沖縄自治権の新段階を画す
—2018年沖縄県知事選管見— | 会員 | 岡安 茂祐 | 7 |
| ・沖縄知事選 世界も報道 | | 事務局 | 10 |
| ・沖縄報告 | 理事・共同代表 | 大畑 豊 | 12 |
| ・9月会計報告 | | 事務局 | 19 |



【NY 大学で講演を行う玉城知事 11月11日】

【巻頭言】

正念場の 9 条護憲

理事・事務局長 安藤 博

・改憲に向け体制固め

自民党総裁三選を果たした安倍晋三首相は、懸案の改憲に向け体制固めに乗り出しました。党の最高決定機関である総務会のメンバーから総裁選の対立候補だった石破茂・元幹事長の陣営につながる議員を追い出し、会長に加藤勝信・前厚生労働/働き方改革および拉致問題担当大臣を任命したほか、全メンバーを自分の取り巻き/腹心で固めました。自民党憲法改正推進本部長も、側近の下村博文・元文部科学相を当てました。そして、改憲に慎重姿勢を崩さず改憲発議の事前協議に応じようとしない公明党を振り切り、単独で改憲案を提示する構えをとっています。2019 年の政治日程が、参院選、統一地方選、天皇の退位/新天皇即位と立て込んでくることを見据えていよいよ決戦に乗り出そうとしているのです。平和憲法の要となる九条を護ろうとするわたしたちも、否応なしに正念場に立たされようとしています。

・国民投票法

差し当たりは、国民投票法改正を巡って与野党の鏝迫り合いになっています。改憲案に関するテレビコマーシャルなどの広告宣伝費が無制限であることや最低投票率の規定がない、たとえば投票率 25%だとその過半数、わずか 13%で戦後日本の国是ともいふべき「戦争の放棄」を定めた憲法

9 条が事実上放棄されてしまう—そうした、改憲提案者の自民党に圧倒的に有利な欠陥法を正すことが先決だと立憲民主党や共産党など野党勢が主張しています。自民党などは、コマーシャル制限には反対ながら改憲手続き法についてのそうした討議で野党勢を改憲審議に引きこもうとしています。そうはさせまいとする野党—臨時国会の会期末（12 月 10 日）を控えて、水面下の駆け引きが活発化しています。はっきり言って、国会内では勝負がついていると言わざるを得ません。自民など改憲を目指す与党が多数を握っているからです。ひとたび憲法審査会に改憲案が掛けられてしまえば、「特定秘密の保護に関する法律案」（特定秘密保護法＝2013 年 12 月 6 日成立）や集団的自衛権行使を盛り込んだ「平和安全法制関連法」（安保法制＝2016 年 9 月 19 日成立）などと同様、強行採決されてしまうことは目に見えています。そして、国会周辺で「9 条を護れ！」と叫んでもそれがまともに安倍首相に届くのか—民意を気にしないのが最大の強みとも言える安倍首相です。「野党と市民の連携で、政権を追い込む」として各種の行動が重ねられていますが、分立して足の引っ張り合いをしかねない野党の力には不安があります。そもそも安倍政権が「モリカケ疑惑」などで満身創痍になりながらも世論調査では落ちても 30%以上の支持率を保っている、それは「自民の代わりになる野党はない」とされているからです。

・”敵失”頼み？

頼みといえば、自民党の内部抗争から政権が揺らぐこととか与党側の誤算による改憲発議の滞りしかないようにも思えてきます。

ひとつには、総裁選を機に党内野党の色合いを強めている石破氏が「スケジュールを決めて改憲を進めてはならない」などと慎重姿勢をとっていることです。いくら叫んでも叶わない「安倍を倒せ！」が、こうした党内情勢から見えてくるかもしれません。石破氏と言えば、その改憲案は「戦力不保持」を謳う9条第二項を廃棄するというもので、安倍改憲案以上に軍事に強く傾いている、その石破氏に差し当たりの9条護憲を期待するとすれば、いかにも皮肉なことです。

外国人労働者の受け入れ拡大に向け新しい在留資格を設けようとする出入国管理法改正案を巡る野党の確執で憲法審査会が開催できないでいます。野党側は、憲法審査会の定例日（木曜）も出入国管理法改正案審議の法務委員会が重なっていると主張する、そうこうしているうちに臨時国会の会期末がせまってくる、「自民改憲案の提示困難に」（11/22『産経新聞』）と、改憲派のなかにも焦りが見えてきました。

・「勝つまであきらめない！」

「護憲」勢力の国会議員のなかにも、「ただ『改憲反対』を唱えるだけでは護ることができない」と、護憲のための改憲論を言う野党議員がいます。「個別的自衛権の行使に限定して自衛隊を憲法上に位置付け

る」といった提案です。しかし、こうした提案を「護憲的」といったところで、国会で与党案と並べて改憲論議の俎上に乗れば多数決で与党案が通ってしまう、所詮は改憲に向けてお付き合いをするだけのことになりかねません。

「国民投票で否決すればいい」という護憲派もいます。「堂々と賛否の議論をたたかわせる」と。しかし、「自衛隊の存在が違憲とされることのないよう憲法に自衛隊を書きこむための改憲」というのが安倍改憲提案です。国民投票でその提案が否決されれば、自衛隊の違憲を逆に決めつけてしまうことになる、そんなことが予測される情勢下に改憲提案をするわけがありません。国民投票は、安倍改憲提案が賛成多数となる確信のもとに行われるはずで、逆に言えば、改憲提案ができないような状況を作り出すこと以外に9条を護るための決め手はありません。

予党内の混乱に期待する他力本願や「自分ではやれることがなくなってしまった」という敗北主義に陥ってしまわないようにするには、沖縄のひとたちに倣って「勝つまであきらめない」ことです。問題はあきらめずに何をするのか。わたしとしては、自分にいちばん身近なところ、つまりご近所、最寄り駅で「改憲阻止」の署名をお願いすることから始めて、平和のためのかけがえのない基盤を護る人の輪を少しずつでも広げていくのに努めることです。護憲派の集会で「安倍をたおせえ！」とこぶしをあげたりすることに閉じこもっている限りは、護憲はおぼつかないでしょうから。

ナルピ（東北アジア地域平和構築 インスティテュート／NARPI） 2018年度夏季トレーニング報告

理事 奥本京子

「わたしたちの地域、東北アジアの平和創造のために、東北アジア人が顔をつきあわせて出会い、一緒に活動することの意味は計り知れない。」「ナルピに参加するのはこれで2度目。将来、教師になりたいと願っているの、ここでいろいろなことを学んで活かしたい。これからはずっとナルピに繋がってみたい。」「平和で、安全で、刺激的なひとときを過ごすことができた。それができるのは、とても珍しいことだと思う。」

毎年8月に開催されるナルピの研修では、前半の5日間のトレーニング、あいだに3日間のフィールドトリップ、後半の5日間のトレーニングのあと、毎年、参加者アンケートを取っている。そこには、いろいろな言葉があり、主催者としては大変に励まされる。NPJにも毎年支援いただいているナルピの平和構築トレーニングは、その具体的な研修内容も重要だが、人々が真正面から出会い、多様な感情を共有し、寝食を共にすることで、長年の友人のようになり、まるで一つの大きな家族のようになってしまうことに毎年驚かされる。

今年のナルピは済州島で開催された。済

州島の歴史は、とても悲劇的だ。が、そのことは、東北アジアにおいてそれほど知られているわけではない。大日本帝国下において利用されたアルトゥル飛行場からは、当時、南京への空爆のための戦闘機が飛び立った。今では、毎年12月13日には南京大虐殺を追悼する儀式が、市民によって行われる。日本の暴力支配の後には、島全体が地獄と化した4・3大虐殺（注1）。あまりに凄惨な歴史ゆえに、市民はその後何十年ものあいだ口を噤んだ。トラウマが深すぎて、語るができなかった。今は、なんとか継承しようと後の世代ががんばっている。



「4・3大虐殺」跡を訪ねるフィールドワーク

加えて、済州には、現在真ただ中の 이슈がいくつかある。韓国海軍の基地が南部の小さな村、カンジョンに建設されてしまったのである。これは米軍との共同利用も可能とされる軍事基地であり、中国の「脅威」に備えると正当化される。また、近年、イエメンからの難民数百人が済州に押し寄せ、済州をはじめ韓国における無理解・無知による差別に苦しんでいる人々もいる（注2）。

しかし、ネガティブな側面だけではない。フィールドトリップでは、上記の要素に加え、ポジティブで未来志向の要素からも学ぶことができた。トンベクトンサンでは、美しい自然環境と共生するために、済州の人々がいろいろな工夫を行っていて、教育施設としての役割も果たしている。雨が降る中、豊かで美味しい空気をいただきながら、平和に生きる一つのロールモデルに出会うこともできた。

このような多様な歴史的・社会的・文化的文脈に触れながら、平和創造・平和構築のトレーニングを行うということは、非常に意義深いことである。コースはいつもの通り、前半に3つ、後半に3つ、用意された。前半は、基礎編「Conflict and Peace Framework」、「Restorative Justice Paradigm and Its Practice」、「Optimizing Peace Making by Ending Generational Trauma」、後半は、「Theory and Practice of Peace Education」、「Peacebuilding Beyond Nationalism and Militarization」、「Arts, Media, and Peacebuilding」。



演劇手法を使った即興ワーク

すべてワークショップ形式で、頭脳だけではなく身体と心を総合的に動かして理

解し、文字通り身に付ける方法論による。基本言語は残念ながら英語だが、言語サポートも用意されている。



ウォームアップ・セッション

「English for Peacebuilding」の一場面

また、済州で生活を営む市民の皆さん、カンジョン村に暮らす平和活動家らに、たくさん助けていただいて、平和構築トレーニング以外にも、さまざまなプログラムが実現した。経済的コストを抑えるために、地元の市民サポーターが買い出して来てくれた素朴な食材を用いた朝ごはんは、手作りのシンプルなでも愛情たっぷりのものを頂戴した。夜には、ゲストスピーカーによるセッションがいくつか開催された。カトリック司教から済州の歴史を学んだり、イエメン難民からアラビア語入門の授業を受けたり。フィールドワークの3日間は、毎日あらゆる場所であらゆる人々から生の声を聞く。カルチュラル・ナイトでは済州のドラマーガリズムを刻む、などなど。

贅沢な食事ができるわけでもなく、合宿所のような環境で寝泊まりし、物質的にはとても質素な約2週間である。しかし、

そこで出会い語り交わすコミュニティの、関係性の濃いこと！とてもリッチな深い夏を過ごして、「来年戻ってくるから」という参加者もとても多い。そして、本当に戻って来るリピーター参加者も、毎年数人はいる。ここで生まれるのは、友情、信頼、そして何と言っても深い安心感である。毎夏のこの数十人の小さなコミュニティが、いよいよ拡大し、国・地域レベルに広がることは、理論的には不可能ではないはずだ。われわれの仕事は、それを実行していくこと。それがあちこちで多発すれば、「国家・外交レベルでのイザコザなんて何のその」という強い信念が育まれるはず。ナイーブに思われるかもしれないが、このささやかな夢を仲間らと追い続けていきたい。

NPJ には、毎年支援していただき、心から感謝します。そして、NPJ に連なる皆さん、ぜひ、ナルピのトレーニングに一度ご参加ください。2019年度の夏は、南京にてお待ちしております！

.....

注1 (ウイキペディアより)

濟州島 4・3 事件 (チエジュドよんさんじけん)

1948年4月3日に在朝鮮アメリカ陸軍司令部軍政庁支配下にある南朝鮮の濟州島で起こった島民の蜂起に伴い、南朝鮮国防警備隊、韓国軍、韓国警察、朝鮮半島の李承晩支持者などが1954年9月21日までの期間に引き起こした一連の島民虐殺事件を指す。南朝鮮当局側は事件に南朝鮮労働党が関与しているとして、政

府軍・警察による大粛清をおこない、島民の5人に1人にあたる6万人が虐殺された。また、濟州島の村々の70%が焼き尽くされた。

注2 (ウイキペディアより)

イエメン難民

イエメン内戦を逃れた難民が相次いでビザ不要のマレーシアに逃れたものの、マレーシアでは滞在期間の延長が許可されなかった。このため2017年12月にマレーシアからの直行便が就航し、観光活性化のために多くの外国人に対し一定期間の滞在であればビザを不要としていた濟州島が次の目的地となり、2018年4月頃より濟州島にイエメン難民が増え始めた。

こうした難民の急激な増加に韓国政府は特別就労許可を出すなど対応したものの、韓国国内からは否定的な世論が巻き起こり、大統領府には難民申請許可の廃止を求める国民請願が提案され、一方で韓国もかつては濟州島四・三事件の際に難民を出した経緯があるため国際社会に恩返しするために受け入れ体制を整えるべきという主張も見られる。

その後は難民申請の放棄などもあり、最終的に申請を行ったイエメン人は481人で、2018年9月中旬には、人道的配慮として未成年者や妊婦、負傷者など23人のイエメン人が滞在を認められた。濟州出入国・外国人庁は同年6月下旬より難民認定作業を開始しており、9月中には完了するとされている。

2018年沖縄県知事選管見

沖縄自治権の新段階を画す

会員 岡安茂祐

8月8日に急逝した翁長雄志沖縄県知事の告別式が那覇市内で執り行われた同月13日、県選管が後任知事選挙の告示を9月13日、投開票を同30日と発表したことを報道で知り、私はこの知事選を手伝うため渡沖する航空券をネットでさっそく予約購入した。後に知ったが、知事選に出馬を予定する宜野湾市長の佐喜真淳氏は、同市内の沖縄国際大学に米海兵隊CH53D大型ヘリコプターが墜落してから14年経ったこの日に記者会見して、翌日の辞職と知事選立候補を表明した。

普天間飛行場の「辺野古移設が唯一の選択肢」だと主張する安倍政権と党勢力が、2年前1月の宜野湾市長選で、「辺野古」に言及せず「宜野湾が第一」の標語を掲げるイメージ戦術を駆使し再選を果たした佐喜真氏を、こんどは県知事候補に擁立するという動きは公然としていた。他方で、今春2月4日投票の名護市長選では、翁長知事と「オール沖縄」勢力の支援で辺野古新基地建設阻止を掲げて三選を目指した稲嶺進市長に対抗して、名護市議・県議経歴で辺野古移設容認派の渡具知武豊氏が「国と県の裁判の行方を注視する」「基地問題よりも経済振興」と主張して出馬し当選した。この選挙では、先の宜野湾市長選にもまして安倍自公政権の総力を挙げた渡具知支援体制(公明党が支持に回る)が苛烈な選挙戦術を展開し、稲嶺市政8年の実績から三選を期待

した「オール沖縄」勢力を落胆させた。

この間、翁長県政と安倍政権との辺野古埋立てをめぐる訴訟継続中にも、沖縄防衛局は昨年4月以来、辺野古現地で反対する非暴力直接行動を制圧して護岸工事を進捗させ、本年6月12日には沖縄県に対し、8月17日から辺野古海域の一部を埋立てる土砂を投入すると通知し、「埋立て区域2」を外海から隔てる護岸工事を終え(8/2)、土砂投入を可能にした。

翁長知事は不治の病に冒されつつ、73年目の慰霊の日の「平和宣言」(6/23)ではアジアの緊張緩和と沖縄の民意を根拠に、そして最後となった7月27日の記者会見では改めて知事選の公約に言及して、「私は今後もあらゆる手法を駆使して、辺野古に新基地は造らせない」と述べ、仲井眞知事による沖縄県の辺野古埋立て承認(2013/12/27)を撤回する手続きに着手すると表明したのだが、その僅か12日後に急逝したのである。

翁長知事の遺志を継いで、辺野古に新基地を造らせるな、の声はまさに澎湃として起こったが、翁長知事の後継者選考は難航が予想された。しかし8月18日になり、翁長知事の生前の談話録音の中で、玉城康裕・デニー氏と呉屋守將氏の名前が、期待できる知事後継者として挙げられていた事実が判明し、玉城氏を知事候補者に擁立する動きが俄かに加速し、「平和・誇りある豊かさを! ひやみかちうまんちゅの会」(翁長知事誕生の母胎で2014年9月発足)の候補者選考会議が一致して玉城氏を推薦し、同月29日の玉城氏出

馬記者会見、同 31 日の「うまんちゅの会」再組織(呉屋守將会長)・選对本部開設(仲里利信本部長)へとつながった。そしてこの当日、謝花喜一郎・沖縄県副知事は辺野古埋立て承認の取消しを沖縄防衛局に通告し記者会見で発表した。

2018 年沖縄県知事選はこうして、佐喜真・玉城両候補者の間で辺野古新基地建設の是非と沖縄県民自治のありかたを争点とし、安倍政権与党勢力対「オール沖縄」支持勢力の一騎打ちの性格を帯びた。政権側は菅官房長官と閣僚の選挙期間中数度にわたる渡沖はもとより、自公与党の領袖、小泉進次郎議員や小池百合子東京都知事など著名政治家が相次ぎ駆けつけ、「オール沖縄」側は国政野党の幹部国会議員も応援のため沖縄各地で遊説した。

玉城デニー氏の演説を初めて私が聴いたのは 4 年前の知事選街頭演説のとき、翁長知事候補、照屋寛徳・赤嶺政賢両衆院議員、糸数慶子参院議員、稲嶺進名護市長等と街宣車ルーフ上に並び立つ衆院議員としての応援弁士だったが、今回は、知事選告示 1 週間後の 23 日夕方、私が那覇空港から駆け付けた国際通り牧志駅脇の街頭で、若者たちが企画したというイベント「わったー(私たち)がつくる YES! 新時代沖縄」会場で「“d21”(21 世紀デモクラシー?) 玉城デニー」と大書したオレンジ色の幟を林立させた若者たちに囲まれ、弾けるような笑顔で語りかける玉城氏の「新世紀沖縄」のメッセージだった。

知事選に出馬した佐喜真氏の宜野湾市長辞任に伴う市長選が 23 日告示(県知事

選と同日投票)となり、翌 24 日には知事選候補玉城氏と連携して市長選に出馬した仲西春雅氏との合同「宜野湾市総決起大会」が開かれたので、沖縄県統一連(安保破棄・くらしと民主主義を守る沖縄県統一行動連絡会議、中村司代表幹事)の知事選事務所 で 分担した私的那覇市域分区の街宣を早く済ませて、宜野湾市民会館大ホールへ車を駆り、夕刻これに参加した。

玉城デニー氏のこの日の演説は、仲西市長候補の「子育て支援」の公約を意識したに違いない、自らの生い立ちの述懐を端緒に、誰ひとりも取り残さない「ダイバシティ」重視の県政、翁長知事のアジア平和経済構想の発展、そして“いのち”を守る原点に立っての辺野古新基地建設阻止の貫徹へと説き及び、普天間飛行場閉鎖の日米合意履行を実現するために知事就任直後の渡米計画を公約する等、出馬会見よりさらに具体的で説得力あるものだった。そして、「イデオロギーよりもアイデンティティ」の姿勢を翁長知事から継承しようとの宜野湾市民への呼びかけで結ぶ論旨は実に明快で印象的であった。続いて登壇した城間幹子那覇市長はその感動を語り、新知事と新市町村長の連携を訴えて満場の拍手を浴びた。

那覇市古波蔵に置かれた「統一連」選挙事務所(新垣繁信本部長、瀬長和男事務局長)を拠点とする活動に全国各地から参加した私たちは、毎朝事務所に集合し、那覇市を中心に本島中部・南部の市町村の地区割りグループ別のボランティア仲間とともに、玉城候補のシンボルカラー

のオレンジ色文字で描いた黄緑色の幟、ハンドマイク、配布用宣伝チラシを抱えてマイクロバス等で移動し、徒歩で街宣して迎えるバスを待ち帰着する活動を繰り返す日々だった。参加者はそれぞれが出身の地域や団体に活動経験のある者が多く、4年前の稲嶺名護市長再選の選挙運動に私が参加して以来、度重ねて再会する仲間もあり、各地の平和・人権運動について情報を得ることも多かった。

このたびの知事選では私は宜野湾市域・沖縄市域・八重瀬町域の割当て地区も担当したので、那覇市域とは異なる街並み・集落に住む人たちと交わり、知事選をめぐる言葉の交わす機会を得たことは貴重な経験だった。特に、嘉手納飛行場に接する沖縄市のコザ十字路界隈の住民の知事選への強い関心(沖縄市は名護市ほか周辺町村とともに玉城氏を選出してきた衆議院第3選挙区である)、また私自身初めて訪れた本島南端で糸満市に隣接する八重瀬町の第24師団第一野戦病院本部壕跡付近の集落風景と寡黙な付近住民との出会いは強く印象に残った。

投票日前日の29日は台風24号の沖縄直撃による暴風雨のため、街頭選挙運動は終日取り止めになったので、その前日28日夕刻には、時折激しい風雨の中、事実上最後の街頭演説会(那覇市小祿の新都心にて)が催され、私たちは本島南端の八重瀬町の街宣から直行して参加した。

30日の投票日は台風一過、晴れ間ものぞく絶好の投票日和となったが、那覇市内でも各所で停電だったようだ。投票権

のない私はこの朝、南城市の佐敷教会へ礼拝出席に出かけたのだが、その途次、那覇市内南部から南城市一帯では道路の交叉点信号は点灯せず、車同士が譲り合いながらの低速運転を余儀なくされた。夕方には、まる1日振りに「統一連」事務所にも三々五々集まり、事務所に据えられた大型テレビを囲んで開票速報を待った。

投票締切り時刻8時の5分過ぎ、琉球朝日放送(QAB)番組中「玉城デニー氏当選確実」のテロップが流され、他の沖縄民放2局も続いた。最後に午後9時33分頃にNHK沖縄が「玉城氏当選」を伝え、各局は臨時ニュース特番により玉城選対本部(那覇市古島)至近の教育福祉会館2階ホールに設営された記者会見場からの中継放送で、当選会見の様態と玉城氏を囲みカーチャーターを踊る祝勝会場風景を放映した。

選管発表の開票最終結果によると、佐喜真淳氏 316,458票に対して、玉城デニー氏 396,632票、その差は約8万票(投票率 63.24%)。前回知事選で仲井眞弘多前知事の再選を阻み10万票の差をつけ当選した翁長雄志知事の 360,820票(投票率 64.13%)を上回る、過去13回の知事選で最多の得票だった。同日開票の宜野湾市長選では「オール沖縄」の仲西春雅氏は惜敗したが、名護市域での知事選玉城氏の得票は、今春の名護市長選の稲嶺市長敗北の雪辱に匹敵するものだった。玉城新知事の誕生は、辺野古新基地建設阻止と「新時代沖縄」の自治権実現への新たな段階を画するものに違いない。

9月30日の県知事選での玉城デニーの当選は、このメッセージをとりわけ明確に伝えている。

沖縄でのその他のほとんどの選挙がそうだったように、県知事選は（その全てではないにしても）、少なくともその一部に米軍基地へのレファレンダム〈住民投票〉の意味を持っていた。玉城氏は反基地連合を代表し、基地容認の対立候補は、日本の政権政党自由民主党の強力な支援を受けていた。

この県民の選択で特に注目すべきことは、58歳の玉城氏が、日本人の母親と、氏の生誕前に沖縄を去った米海兵隊員の父との間に生まれた息子だということだ。

安倍晋三首相に今、突き付けられている決断は、このまま突進を続け、日本の最高裁に新基地阻止に向けて玉城氏が投げかけてくるあらゆる法的な異議を却下するか、ずっと以前にすべきだったこと、即ち、沖縄の言い分には正当性があることを認め、米国の安全保障の傘の分担の苦痛が和らぐ方法を探るか、なのだ。大半の日本人は、米国との同盟を支持している。中国が当地域で力づくの脅しをかけている今はなおさらだ。

問題は、日本で最も貧しい沖縄県に、極度に不釣り合いな負担が押し付けられていることだ。第2次大戦の終結前の数か月間、血塗られた闘いの場とされた沖縄に、現在、在日米軍5万人の半数が駐留し、33の米軍施設が置かれている。施設と部隊の集中によって、騒音、汚染、死者を出す事故、犯罪事件が生まれている。その最たるもの

が、1995年に起きた12歳の少女のレイプ事件だった。この事件を受けて、日米両国は宜野湾市の密集した中心にある大きな海兵隊基地を、密集度が少ない地域に移し、部隊の一部をグアムとハワイに移転することで合意した。

だが、これまでに何ひとつ動いていない。現地の抵抗で新基地の建設は阻止されている。抵抗の理由には、比較的自然のままに保たれてきた辺野古湾に滑走路を建設することでもたらされる環境破壊もあげられている。

米軍は、沖縄の物流、空と陸の勢力を日本の別の場所に分散させることは東シナ海での迅速な対応能力を低下させるという。だが、これによって日本と地域にもたらされる安全保障を、日本で最も貧しい地域の市民たちに、望みもしない不公平で危険な犠牲を押し付けることによって得るわけにはいかない。

安倍首相と米軍の司令官たちは、県民と変わらぬ意欲を持って公正な解決案を探るべきだ。

.....



【Washington Post 紙記事】

沖縄報告

共同代表 大畑豊

11月15日、3カ月ぶりにダンプ等による建設資材搬入が再開されました。座り込んでいた市民は機動隊により強制排除され、101台分の資材が運び込まれました。またこの光景が繰り返されるのかと思うとやり場のない、重苦しい気持ちになりましたが、あきらめるわけにはいきません。

翁長知事の急逝

7月27日に翁長知事が埋立て承認撤回の手続きに入ることを表明し、8月8日に翁長知事が急逝しました。9日に予定通り防衛局に対する聴聞が行なわれ、11日には1か月以上前から予定されていた辺野古沖の埋め立て土砂投入に反対する県民大会が開かれました。悪天候のなか、7万人が参加し、翁長知事を追悼する集会ともなりました。

遺志を継いで撤回

翁長知事亡き後、県の対応を固唾を呑んで見守っていましたが、8月31日、翁長知事の権限を引き継いだ富川盛武、謝花喜一郎両副知事は記者会見を開き、仲井真弘多前知事による辺野古埋め立て承認を撤回したと発表。謝花副知事は「辺野古に新基地は造らせないという翁長知事の思いをしっかりと受け止めた上で、公有水面埋立法に基づき適正に判断した」と述べました。まさに県民が待ちに待った一瞬でした。

これにより国は新基地建設を進める法的根拠を失い、海上の工事は中断されました。撤回理由として、沖縄防衛局の度重なる留意事項違反、埋め立て予定海域に軟弱地盤や活断層などが新たに判明したこと、サンゴやジュゴンなどの環境保全対策に問題があることなどをあげ、公有水面埋立法の承認要件を満たしていないことを上げました。

ウミガメはどこへ

撤回を受け、辺野古、そして大浦の海に張られていたフロートやオイルフェンスもはずされ、これが本来の姿なんだ、と言いたくなる、広々とした海が広がりました。悠々と泳ぐウミガメたちにも遭遇しましたが、フロートはないものの、護岸はすでに出来てしまっており、ウミガメたちが卵を生む浜に行くことはできません。なすすべもなく、また大海原に戻っていく姿を見ると、人の犯した罪の大きさを感ぜずにはいられません。

臨時制限区域

埋立承認が撤回されたにもかかわらず、海域に臨時制限区域がそのまま残っており、私たち抗議船・監視船に対しても入るな、と相変わらず警備艇から警告されました。この件については国会議員からも疑問の声が出ました。防衛省は工事のためだけでなく、米軍訓練のためにも設定したと回答しましたが、米軍訓練はもともとやっており、制限区域が設定されたのは工事が決まってからであり、臨時制限区域の期限も工

事完了日まで、となっています。詭弁にほかなりません。

名護市議選、半数維持

9月9日に行なわれた名護市議選では、新基地反対派候補14人のうち13人が当選、2月の市長選では負けたものの、議会では定数26人の半数をなんとか維持することができました。市議選では与党候補は辺野古新基地についてはふれないという、市長選と同じ戦略でした。与野党半数ずつとはいえ、与党公明党の2人は新基地に関しては反対の姿勢ですので、渡具知市長が安易に基地建設容認・推進の舵取りはできない、厳しい市政運営を迫られることには変わりありません。

撤回支持 7割

知事選を控えた9月中旬に琉球新報が埋め立て承認撤回について世論調査をし、県民の7割が撤回支持、2割が不支持と回答しました。なかでも「強く支持する」が56.8パーセントにのぼり、新基地に反対する県民世論が相変わらず強いことが示されました。また「まったく支持しない」は12.1パーセントでしたが、そのなかで20代の割合が一番高く、30代、40代と続きました。反基地の意志を若い世代にどう引き継いで行くかが、今後の課題になっていくと思います。

デニー新知事誕生

9月30日の県知事選で玉城デニー氏が、初当選しました。名護市長選をはじめ、首長

選では新基地に反対する「オール沖縄」陣営に負けが続いており、知事選で負けたらもう新基地反対運動もできない、とかなり悲壮な気持ちでがんばっただけに、この勝利は本当にうれしかったです。

結果は39万票という史上最多の得票数であり、相手陣営にも8万票もの大差をつける圧倒的な勝利でした。佐喜真陣営は国政の大物政治家を次々に送り込み、前回自主投票だった公明党は佐喜真支持にまわり、学会幹部を含む数千とも言われる応援部隊を沖縄に投入しました。その反面、学会員の一部は反旗を翻し、創価学会の旗をもってデニー応援を公然としました。そんなプラスの要因もありましたが、どちらかという、悲壮感を抱えたまま選挙運動を終えた感じでした。

台風、停電・・・

選挙運動最終日は台風でほとんどの選挙運動は中止され、投票日も悪天候にみまわれ、投票率の低下も懸念されました。実際、当日夕方、連絡が入り、投票率が低いから電話するように、と一覧表が送られてきましたが、それを受け取るにも、台風の影響で私のいる辺野古地区は停電で、ファックスが使えず、市内のコンビニまで車を走らせ受信してみると、500人分もの一覧表。もう暗くなりつつある時間帯からこんなにかけるのか、こんな状態で勝てるのか、と不安な気持ちのままかけ始めましたが、突然自宅から飛び出して来たため、携帯の電源もほとんどなく、結局三十数名しかかけることができず、焦る気持ちのまま、夕

イムリミットを迎えました。

早かった当確

そんな不安もよそに、開票が始まった8時過ぎには一部メディアに当確がでましたが、NHKが出すまではわからないと、じっと開票速報を待ちました。一報から遅れること1時間近く、NHKがデニー当確を出し、デニー氏も勝利を確信しカチャーシーを舞い、踊りました。テレビ画面に写る選挙事務所には、多くの若者が目立ち、まさに新たな時代が始まる、という印象を与えました。(デニー氏の選挙中のキャッチフレーズの一つが「新時代沖縄」でした)

首相との会談

10月12日、知事就任後9日目に実現した首相との会談。翁長前知事が就任したときには約4か月間実現しなかったのに比べると極めて短期間に実現しましたが、会談でお互いの距離感は縮まらず、ただ会っただけ、との評価もあります。デニー知事は「対話によって解決策を求めていく」「第一歩が踏み出せた」と一定の評価をしました。

撤回の効力停止請求

沖縄防衛局は10月17日、県の埋立て承認撤回に対して、行政不服審査法に基づく審査請求と、処分が出るまで撤回の効果を止める執行停止を国土交通相に申し立てました。安倍首相と12日に会談し、知事は協議の場を要望、これに対し首相は「県民の気持ちに寄り添いながら」と言っていた、

その回答がこれです。知事は即座に「到底認められない」と反発しました。

この行政不服審査法は国や地方自治体の処分によって国民・私人の権利が侵害されたときに救済するための法であり、行政機関が利用することは前提とされていません。2015年の翁長知事による承認の取消しの際にもこの法が使われ、専門家からも厳しい批判が相次ぎました。しかも16年に法改正が行なわれ、行政機関が受けた処分は適用外と明記されました。それにもかかわらず再度この法を利用するとは「恥知らず」のそしりは免れえません。国の対応は、プレーヤーと審判を兼ねるようなものであり、知事が「自作自演」と批判するのは当たり前です。専門家も「わが国の民主主義の崩壊」している過程であり「わが国の民主主義の危機的状況でもある」と指摘しています。行政法研究者有志110人も「再度の行政不服審査制度の濫用を憂う」という声明を出しました。わずか数日でこれだけ集まったということで、研究者としての危機感も強いことが伺われます。

撤回の効力停止へ

10月30日、石井啓一国交相が執行停止を決定しました。2015年の埋立て承認取消しの時も、同じ石井大臣でしたが、そのときは申し立てた日から13日で執行停止を決めていましたが、今回も同じ13日で執行停止を決めたこととなります。官製茶番劇に彩りを添えることもしませんでした。

「平和の党」公明党の大臣だから、今回は少しは、らしさを演出するのかもしれない

たが、何もありませんでした。

地方自治を無視

効力停止の決定に対して知事は「知事選で改めて示された民意を踏みにじるもので、法治国家においてあるまじき行為」と最大限の批判をしました。「国に対話をする姿勢がない」「国が対話を拒否するというのは、国民から到底、理解が得られない」と述べました。学者も「行政不服審査法を使えば必ず自治体の処分を覆せることになる。地方自治の否定につながる重大な問題だ」「民意を国がここまで露骨に踏みにじることに、研究者として黙っているわけにはいかない」と憂慮しました。

工事再開



浜に並べられたフロートとオイルフェンス

11月1日、承認撤回を受けて停止していた海上作業を2ヶ月ぶり再開しました。カヌーによる抗議阻止行動も同時に再開し、作業に入るためのフロートを設置させまいと海に繰り出しました。知事は「工事を強行することなく、対話によって解決策を導

く民主主義の姿勢を粘り強く求める」とのコメントを発表しました。



カヌーでタグボートを阻止

協議合意、工事は継続

工事が再開されてからは初めて、知事は11月6日、菅官房長官と会い、新基地建設を止めて、約1ヶ月間協議することを求めました。菅氏は協議には応じるとしたものの、工事は継続するとしました。協議は県副知事と官房副長官がそれぞれ担当することになりました。政府は「辺野古が唯一」との姿勢をとっているため、対話は解決のためというより、海への土砂投入前のガス抜きの意味合いが強いのと思います。2015年夏にも県と政府の集中協議が行なわれ、このときは工事も中断されましたが、協議は物別れに終わりましたが、今回は譲歩はない、と強調しているため、成果を得るのは困難ですが、まずは対話を続けるなかで糸口を見つけないと、としています。

ダンプ搬入再開

8月初めからは海上、陸上ともに搬入が行なわれていませんでしたが、11月15日、ついにキャンプ・シュワブゲートからの新

基地建設資材の搬入が再開されました。



搬入が再開されたゲート前で抗議

この日は3回に分けて計101台の搬入があり、座り込んでいた市民約70人は機動隊によって強制排除されました。

那覇市長選も圧勝

那覇市長選10月21日に投開票され、現職でオール沖縄が支援する城間幹子氏が7万9千票余りを取り、前県議の翁長政俊氏に対し圧勝しました。故・翁長雄志市長時代に教育長、副市長を歴任しました。知事選、豊見城市長選に続き、オール沖縄が3連勝となり、デニー県政への追い風となり、県内選挙では劣勢にまわっていましたが巻き返した形になりました。

那覇市長選のさなか、防衛局は撤回の効力停止を国交相に申し立てました。これまでの選挙では、投票への影響を避けるため、新基地工事関連は中断されてきましたが、今回は選挙情勢を見極め、もう選挙に配慮する必要はないと、これまで県と政府のパイプ役を担ってきた翁長候補をいとも簡単に「見捨て」ました。

「無駄な抵抗だとしても」

琉球新報に、あるタクシー運転手と記者との会話が紹介されていました。「久しぶりに投票に行ったんですよ」「高校生の娘から知事選の話をしてきたんです」それで家族で話をし、今度の選挙は県民投票のようなものだよって言ったんです、とその運転手は問わず語りに話し始めた。「今の政府のやり方では基地は造られてしまうかもしれない。でも、無駄な抵抗だとしても自立したところを見せないといけないじゃないですか」

記者は、県民は基地問題を通して見える本土と沖縄の関係をよく見ていて、その記憶を内面に刻み込んでいる、と結んでいます。



ゲート内で待機する機動隊

米軍ヘリ2機衝突 地元へ連絡なし

10月9日に米海軍所属ヘリ2機が、嘉手納基地滑走路上で衝突事故を起こしていたことがわかりました。けが人はいませんでした。10日以上たっても米軍側から日本側への連絡はありません。損害額が最も大きい「クラスA」にあたる重大な衝突事故を

起こしたにもかかわらず、地元自治体に連絡がなく、「住民は安心できない」と嘉手納町長は訴えました。この事故が報道されたのもワシントン発の記事でした。報道機関からの問合せで、沖縄防衛局も米軍に問合せたが回答はないとのこと。どうしてでしょうか？

米軍戦闘機墜落

米海軍所属のFA18 戦闘攻撃機 1機が11月12日、南大東島沖に墜落しました。乗員は緊急脱出し救助されました。漁船や民間への被害は確認されてません。県内で発生した米軍機墜落事故は 1972 年の日本復帰以降、計 50 件にのぼりました。年に1機以上墜落していることとなります。米軍は射撃訓練を実施していた模様です。知事は訪問先のニューヨークで会見し、「県民からすると平時ではなく、まさに有事のような状況ではないか。県民に不安を与えるもので甚だ遺憾」と述べました。

墜落避難訓練

昨年 12 月に米軍ヘリから窓が落下した普天間第二小学校には運動場二ヶ所に屋根付き避難所が完成し、それを使用した避難訓練が9月13日に初めて行なわれました。沖縄防衛局職員が「避難してください」と拡声器で指示を出していましたが、今後は教員が指示することになります。事故後、運動場使用が2月に再開されてから8月末までに699回の避難が行なわれました。校長は「この地域に住む限り、家でも公園でも米軍機が飛ぶ」との不安を語り、市民も

「飛行機が飛ばない状況にならないと100パーセント安全とは言えない」と話しました。

学校上空 飛行中止を

県内9つの大学、短大、高等専門学校の学長らが、教育機関周辺上空の米軍機の飛行中止を日米両政府に要請しました。航空機騒音で教育研究活動や学生生活に支障を来しており、同様の要請は13年から毎年していますが「要請をしても大学上空にヘリが飛んでいる。文明国ではあってはいけないことだ」と語りました。

「危険」なのは空だけではない

普天間飛行場が発ガン性や胎児への影響が指摘されているフッ素化合物 PFOS や PFOA によって高濃度に汚染されていることが、米海兵隊内部資料によって判明しました。これらの残留性有害物質は泡消火剤に含まれ、米環境庁の定めた飲料水への基準は両物質を合わせて70ナノグラム以下とされ、飛行場内を調査したところ、これを最大385倍も上回っていました。

県による調査では、普天間飛行場や嘉手納基地の周辺で高濃度のPFOSやPFOAが検出されていますが、米軍は因果関係を認めていません。2018年3月に米国防総省は米軍が管理するPFOSの汚染が疑われている、ベルギーや韓国など海外を含む401の基地の情報を公開していますが、普天間や嘉手納基地はリストに上げられていません。

ジャーナリストのジョン・ミッチェル氏は「普天間の危険性という、空からの危険

NPJ2018年度9月予算実績表

	項目	18年度予算	実績(4~9月)	2018年度 予算 備考	実績 備考
1	参加費				
2	会費	600,000	223,000		
3	カンパ	400,000	187,000		
4	雑収入		6		
	書籍販売				
5	経常収入計	1,000,000	410,006		
	書籍発行費				
6	発送配達費	120,000	41,861	注1	NL:67,68号
7	給料手当	240,000	120,000	20,000/月	
8	事務所賃貸料	120,000	120,000	10,000/月	
9	振込料	12,000	4,290		
10	事務費	50,000	25,083	注2	封筒印刷代
11	旅費交通費	90,000	25,540		
12	通信費	10,000	4,960		
13	雑費	7,000	432		
14	広報費	140,000	21,060	注3	
15	活動支援費	480,115	173,980	注4	NARPI支援費、沖縄支援費
16	会場費	20,000	1,020		
17	講師費用	40,000			
18	予備費	0			
19	経常支出計	1,329,115	538,226		
20	当期経常収支過不足	-329,115	-128,220		
21	前期繰越剰余	329,115	329,115		
22	当期経常繰越剰余金	0	200,895		
23	特別収支				
24	前記残高	1,577,310	1,577,310		
25	今期支出				
	クリスティン招待				
26	特別収支残高	1,577,310	1,577,310		
27	未払金	0	60,000		
28	残高合計 (22+26+27)	1,577,310	1,838,205		

注1: 発送費11,000×4、印刷費20,000×4、印刷は日本工業社へ発注

注2: 会計ソフト使用料3,000/月

注3: ウェブ管理費54,000、翻訳費90,000

注4: NARPI支援費30,000、NP支援60,000、地域活動支援50,000、沖縄支援費340,000
 沖縄支援費内訳: 大畑航空費(沖縄—東京)25,000×4、大畑レンタカー20,000×12



Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、**郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページ**をご利用くださいますようお願いいたします。

◎ **正会員 (議決権あり)**

- ・ 一般個人: 10,000円
- ・ 学生個人: 3000円

◎ **賛助会員 (議決権なし)**

- ・ 一般個人: 5000円 (1口)
- ・ 学生個人: 2000円 (1口)

* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 : 10,000円 (1口)

■ **郵便振替: 00110-0-462182 加入者名: NPJ**

* 通信欄に会員の種類を(賛助会員の場合は口数も)ご明記ください。

■ **銀行振込: 三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義: NPJ代表 大畑豊**

* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを
通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み: http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member**

編集後記

アメリカの中間選挙で民主党が下院議会を制し、州知事選挙では民主党が7州を増やした(民主党知事23州)。今回の中間選挙の特徴は女性主導による民主党系の反トランプ草の根運動と言われ、2016年の大統領選でトランプが勝利した直後から全米各地で様々な形で草の根運動は広まった(TIME誌)。多くの若者が投票場に足を運んだ。投票率も50パーセント弱と過去の中間選挙の平均40パーセントを大きく上回った。今後の民主党の活躍に注視したいところだ。

沖縄知事選の結果を受けて10月2日、N.Y. Timesは「沖縄への米軍駐留の負担軽減に向けて」と題した社説を掲げ日米両政府は妥協案を見つける時だと主張した。

デニー・玉城知事は11月中旬の最初の訪米の印象を「雪が降る前の曇り空」と総括した。雪が降る前が一番寒い。雪が降れば暖かくなるという意味だそう。故翁長知事は4回訪米された。今回、玉城知事が面談したのは上院議員(ハワイ出身の日系議員)、下院議員いずれも民主党であった。プライス下院議員は、玉城知事に対し、「我々が議会で協力できることがあれば、もちろん協力していきたい」と伝えたという。民主党がマジョリテイの下院は議長はじめ部会委員長はすべて民主党が握るとのこと。対話による解決のチャンネルを作ることを優先する玉城知事にその糸口が見つかることを願ってやまない。(0)